

I. 事業の実施状況

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業〔公益目的事業1〕

【調査研究】

(1) 経済分析ツールの開発および中部圏経済に関する実証分析の実施

ア. 中部圏の足元の社会・経済情勢を分析するレポートについて

全国の経済規模の2割弱を占める中部広域9県の景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行い、中部圏（東海3県・北陸3県・中部5県・中部9県）の「景気動向」および「景気動向指数」を公表しました。

また、2017年1月までの最新の経済情報を織り込み、マクロ計量モデルなどを用いて、2017年度までの経済見通し（東海3県、北陸3県、中部5県）についての分析を行い公表しました。

■ 中部圏の景気動向・景気動向指数

2016年10月分（2017年1月12日）から、以降、毎月月初

■ 中部社研経済見通し2017（2017年2月2日）

イ. 中部圏多部門マクロ計量モデルの構築

これまでに開発したマクロ計量モデルを改良して、中部圏多部門マクロ計量モデル構築の取り組みをすすめてきましたが、完成に至らず、2017年度に継続して完成することといたします。

ウ. 中部社研経済レポート

2015年度に続いて、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を平易かつ簡潔に解説した中部社研経済レポートを5回発行しました。

■ 中部社研経済レポート

No.5 「18歳選挙権と世代間格差について」（2016年6月21日）

No.6 「北陸新幹線開業に伴う観光を中心とした影響について」（2016年9月27日）

No.7 「全国・中部圏（東海・北陸）の人手不足の現状と今後の推移について」（2016年12月27日）

No.8 「訪日中国人観光客の爆買いの動向と今後について」（2017年1月23日）

No.9 「レゴランド・ジャパン開業の経済効果について」（2017年3月23日）

エ. 中部圏地域間産業連関表2011年版の開発について

中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする統計分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC 統計研究会」（現「中部社研統計研究会」、座長：山田光男 中京大学経済学部教授）を設置し、「中部圏地域間産業連関表（2005年版）」（以下「中部圏表」）の開発およびそれを活用した応用研究を実施してきました。

2016年度は中部圏表 2011年版の開発を行いました。その調査研究成果は、今後、公表する予定です。

また、開発した中部圏地域間産業連関表と、WIOD 国際産業連関表を連結した分析を行い、公表しました。

■ 調査研究レポート

「中部圏地域間産業連関表と WIOD 国際産業連関表との連結分析」
調査季報「中部圏研究」（以下「中部圏研究」）Vol.196（2016年9月号）に掲載

（2）名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」（座長：黒田達朗 名古屋大学大学院環境学研究科教授）において、中部大都市圏における地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進め、2013年度からは、特に力点を名古屋大都市圏に置き、独自に、通勤圏などさまざまな観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定して調査研究を進めています。

2016年度は、これまでの調査で整理した名古屋大都市圏の課題を踏まえ、名古屋大都市圏の将来像を考察するとともに、産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の各分野について有識者へのヒアリング調査を行い、名古屋大都市圏計画ビジョンの骨子案について検討しました。この骨子案においては、各分野における課題、目指すべき方向およびその実現に向けた具体的プロジェクト案を取り上げております。

また、「中部大都市圏研究会」の下、「名古屋大都市圏文化創発研究会」（以下「文化創発研究会」、座長：佐藤久美 金城学院大学国際情報学部教授）を2015年6月に設置して、名古屋大都市圏の文化的・歴史的な資源と新しいカルチャーや動きを融合させて、従来にない切り口から新たなまちづくりや活動を生み出す「文化創発」をするため、実践的な取り組みにつなげる施策等の検討を行ってきました。約2年、合計10回にのぼる研究会の成果として、2017年4月に研究成果の発表会を行うとともに、報告書を新書版スタイルで発行しました。

■ 報告書

「なごやの文化を創発する。」（2017年4月）

(3) 名古屋大都市圏の航空・空港のあり方に関する調査研究

中部圏における国内外との交流機能を担う航空・空港のあり方について多角的に検討を行い、中部国際空港の特性や現状を踏まえつつ、中部国際空港がもたらす地元経済へのさまざまな経済効果を明らかにし、今後の中部国際空港の向かうべき方向性について、長期的な戦略、および戦術を取りまとめました。

その調査研究成果を2015年度の調査研究とあわせて、報告書を作成し公表しました。

■ 報告書

「大交流時代に即した中部国際空港のあるべき姿～名古屋大都市圏の航空・空港の将来像調査～」(2017年5月)

(4) 中部国際空港の設備計画に関する技術検討調査

国土交通省中部地方整備局により事業計画された名古屋港の浚渫土砂の処分場として中部国際空港に隣接した地区が選定された場合を想定し、「中部国際空港の設備計画に関する技術検討会」(座長：上用敏弘 中部国際空港株式会社執行役員)を設置し、埋立地の空港用地施設への用途変更に資する技術的検討を多角的に実施しました。

調査研究成果は、今後、公表する予定です。

(5) 多様な主体間連携による地域のガバナンス手法に関する調査研究

地域の政策課題の解決に取り組む地域の主体を国が支援する法制の枠組みは、国主導の国土開発から地域参加型の国土形成へと政策転換が進む中で、近年大きく変化してきています。このため、地域主導のガバナンスを実現するための法制の構築と実施体制の整備について政策提案を行うべく、「多様な主体間連携による地域のガバナンス手法研究会」(以下「地域ガバナンス研究会」、座長：服部敦 中部大学工学部都市建設工学科教授)を設置し、海外の事例も踏まえ、調査研究を進めてきました。

2016年度は、地域ガバナンス研究会を5月と12月に2回開催しました。そして、前年度に引き続きドイツとイギリスにおいて先進事例調査を9月に実施し、公表しました。

また、2年間の調査研究成果を報告書にとりまとめ公表しました。

■ 調査研究レポート

「独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題 (3)」
(ドイツの先進事例)

「中部圏研究」Vol.197 (2016年12月号) に掲載

■ 調査研究レポート

「独・英における新たな都市・地域マネジメントの試みと課題 (4)」
(イギリスの先進事例)

「中部圏研究」Vol.199（2017年6月号）に掲載

■ 報告書

「新たな都市・地域マネジメントの構築～提言：リニア開通に向けた名古屋大都市圏における革新的な都市・地域リノベーションの実現～」
（2017年4月）

（6）広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつあることを受け、2011年度から広域連携に関する調査研究を行ってきました。

2016年度は、新たな広域連携制度である連携協約や連携中枢都市圏の継続調査の成果と木曾三川流域自治体連携会議分科会での講演録を「広域連携の事例研究 vol.8」として公表しました。

そして、広域連携を流域圏で整理し、木曾三川流域自治体連携会議をモデルとして、同会議に必要な「目標とする将来像（ビジョン）」ならびに「それを実現する総合計画」に関してビジョン案を作成しました。また、これをたたき台として、木曾三川の上流域に位置する木祖村（木曾本川）、下呂市（飛騨川）、郡上市（長良川）、揖斐川町（揖斐川）ならびに下流域の一宮市の各首長にヒアリングを行いました。その結果は、木曾三川流域自治体連携会議における議論の材料として提案するため、ビジョン案に反映したうえで、「流域圏の広域連携について」として公表しました。

■ 調査研究レポート

「広域連携の事例研究 vol.8」

「中部圏研究」Vol.197（2016年12月号）に掲載

■ 調査研究レポート

「流域圏の広域連携について」

「中部圏研究」Vol.199（2017年6月号）に掲載

（7）中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進に関する調査研究

中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討しています。

2016年度は、中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海の地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究しています。

広域連携の現状や課題、計画、物流の現状について調査を行ったほか、北陸経済連合会、一般財団法人北陸経済研究所および北陸3県へのヒアリング調査

を実施しました。

その調査研究成果を中間報告としてまとめ、公表予定です。

■ 調査研究レポート

「中部圏研究」Vol.200（2017年9月号）に掲載予定

（8）観光品質基準の策定と観光品質認証の仕組みに関する調査研究

訪日外国人旅行者のさらなる拡大を図るため、2008年度より宿泊施設をはじめとする観光情報を効果的に発信するツールとして、「観光品質基準」を策定するとともに、それを活用した「観光品質認証の仕組み（SAKURA QUALITY）」（以下、「SAKURA QUALITY」）の調査研究を行ってきました。

2016年度は、インバウンド強化の意向がある地域への普及啓発活動として、2016年7月に海の京都観光圏において講演会を実施したほか、日本規格協会機関誌への投稿、インターネットサイト HANJO HANJO への掲載などを実施しました。

一層の普及促進のため、一般社団法人日本旅行業協会、全国観光圏推進協議会などと連携し、SAKURA QUALITY の業務移管先の選定などを検討・調整を行った結果、2016年11月28日付で一般社団法人観光品質認証協会と業務移管に関する契約を締結し、SAKURA QUALITY に関する著作権、商標権を無償譲渡しました。

（9）中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面するわが国において、海外からの旺盛なインバウンド観光は、地方において需要を生み出し、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力になります。地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して広域観光のネットワーク化を図っていく必要があるとの認識のもと、2年間を目途に、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査研究を進め、中部圏各地域の広域観光の目指すべき方向性、インバウンド観光の連携施策の検討を行っています。

2016年度は、中部広域9県及び各県の特性やインバウンド観光の現状を調査し、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析をするとともに、地域の観光振興を戦略的に推進する専門的な組織である日本版DMOの先進事例（一般社団法人飛騨・高山観光コンベンション協会、一般社団法人豊岡観光イノベーションなど）の現地調査を行いました。

また、中部圏におけるインバウンドの現状と課題について、滋賀県商工会議所連合会経営指導員等研修会（2016年6月）、金沢での研究報告会（2016年12月）において講演を行いました。

さらに、インバウンド観光における、広域連携や地域活性化の課題や施策に関する総合的な検討を深めるため、「インバウンド観光研究会」を設置し、第1

回の研究会を開催（2017年4月）し、有識者による議論を行いました。

（10）新産業創出システムに関する調査研究

ものづくりの中核圏域としての中部圏において、今後の発展戦略の基軸となる研究開発力の強化に加え、既存技術の組み合わせや新技術の応用により、これらをいかに次世代を担うビジネスに育てていくかが課題となっています。こうした認識のもと、「新産業創出システム研究会」（座長：小竹暢隆 名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻教授）を設置し、その取り組みを推進していく方策を研究してきました。

2016年度は、「新産業創出システム研究会」を2回開催し、その内容を公表しました。

■ 調査研究レポート

第3回新産業創出システム研究会「企業におけるイノベーション」

講演①：「企業におけるイノベーションについて」

講師：名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻教授 小竹 暢隆 氏

講演②：「新事業創出のメカニズム」

講師：南山大学大学院ビジネス研究科教授 安藤 史江 氏

講演③：「楽しくなければ仕事じゃない！」

講師：HILLTOP 株式会社代表取締役 山本 昌作 氏

講演④：「クリエイティブ産業振興の現場から」～デジタル化時代におけるクリエイティブコミュニティ 再生への挑戦～

講師：公益財団法人大阪市都市型産業振興センター

堂野 智史 氏

「中部圏研究」Vol.197（2016年12月号）に掲載

■ 調査研究レポート

第4回新産業創出システム研究会「イノベーションと政策移転」

講演①：「オープンイノベーションによる産学連携プラットフォーム
～ハブ&スポーク型産学連携～」

講師：筑波大学国際産学連携本部技術移転マネージャー
永井 明彦 氏

講演②：「自社の強みを生かした新製品開発」

講師：イイダ産業株式会社企画開発室室長 渡邊 敦美 氏

講演③：「イノベーションと政策移転」

講師：名古屋工業大学大学院産業戦略工学専攻教授 小竹 暢隆 氏
「中部圏研究」Vol.199（2017年6月号）に掲載

（11）中部圏における再生可能エネルギー利用拡大に関する調査研究

中部圏は名目 GDP が首都圏に次ぐ規模であり、製造業も集積していること

からエネルギー消費に伴う炭酸ガスの排出量も多く、我が国の温暖化ガス排出量の削減目標を達成するためには、相当量の再生可能エネルギーを導入する必要があると考えられます。今後、再生可能エネルギーの利用を拡大するためには、中部圏における賦存量や利用可能量を把握するとともに、地域性を考慮したシステムや技術を調査しておくことが求められます。そのような認識のもと、「再生可能エネルギー利用研究会」（座長：板谷義紀 岐阜大学大学院工学研究科環境エネルギーシステム専攻教授）を設置し、海外の先進的な事例を踏まえながら、再生可能エネルギーの利用拡大に関する調査研究を行いました。

欧州での成功事例を視察調査した内容を調査研究レポートとして公表したほか、調査研究成果を報告書に取りまとめ公表しました。

■ 調査研究レポート

「ドイツ・デンマークの再生可能エネルギー地域供給システムについて」
「中部圏研究」Vol.198（2017年3月号）に掲載

■ 報告書

「中部圏における再生可能エネルギーの利用拡大に関する調査研究」
（2017年5月）

（12）中部圏の食と農の未来を探る調査研究

中部圏における農業と食品産業の活性化を図るため、2013年度から「中部圏の食と農の未来を考える研究会」（以下「食と農研究会」、座長：生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授）を設置し、全国各地の農業と食品産業に関する先駆的な取り組みなどの事例研究を行ってきました。

2016年度は、「食と農研究会」を1回開催し、その内容を公表しました。

■ 調査研究レポート

第8回「中部の食と農の未来を考える研究会」

講演①：「日本の『食』と『農村景観』（土地利用）—過去・現在・未来—」

講 師：岐阜大学応用生物科学部食品経済学研究室教授 荒幡 克己 氏

講演②：「農業はイノベーションの宝庫！」

～ワクワクが人の流れを作る！～

講 師：株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役 加藤 百合子 氏

「中部圏研究」Vol.198（2017年3月号）に掲載

（13）中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2017」の作製を行い、配布しました。

（14）その他調査・研究

地方公共団体や経済団体などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行います。

した。

受託業務①

業務名：「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上に関するデータ収集及び分析」

受託先：一般社団法人中部経済連合会

受託業務②

業務名：「中部圏開発整備計画 新計画推進資料」作成委託業務

受託先：中部圏開発整備地方協議会（会長：愛知県知事 大村 秀章）

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会等への参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的行いました。

【政策提言・普及啓発】

（１）講演会・シンポジウム

ア. 研究報告会・第49回定例講演会（2016年9月30日）【参加者：94名】

開催地：名古屋市

<研究報告会>

①次世代モビリティの普及が中部圏産業に与える影響について

②中部社研経済レポート「インバウンドの現状と今後について」

<定例講演会>

演題：日本経済と財政再建の行方

～一億総活躍社会の実現に向けた日本・中部圏の課題～

講師：慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.198（2017年3月号）に掲載し公表しました。

イ. 研究報告会・第50回定例講演会（2016年12月9日）【参加者：56名】

開催地：金沢市

<研究報告会>

①インバウンドの現状と課題について

②中部社研経済レポート「北陸新幹線開業に伴う観光を中心とした影響について」

<定例講演会>

演題：日本経済と財政再建の行方

～一億総活躍社会の実現に向けた日本・中部圏の課題～

演題：慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

ウ. 航空・空港最新情勢に関する講演会（2017年3月14日）【参加者：173名】

開催地：名古屋市

テーマ：訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望について

<情報提供>

演題：セントレアの近況

講師：中部国際空港株式会社代表取締役副社長 各務 正人 氏

<基調講演>

講演 1

演題：航空環境の変化と今後のセントレア

講師：慶應義塾大学商学部教授 加藤 一誠 氏

講演 2

演題：セントレアから始まる地方活性化

講師：株式会社ANA総合研究所代表取締役副社長 小川 正人 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.199 (2017年6月号)に掲載し公表しました。

エ. 中部社研 50 周年記念シンポジウム

(2016年10月31日)【参加者数：168名】

開催地：名古屋市

テーマ：中部圏の将来像 2040

<基調講演>

演題：スーパーメガリージョンの中心を担う中部圏

～第2次国土形成計画の推進に向けて～

講師：学校法人梅村学園理事・学術顧問 奥野 信宏 氏

<パネルディスカッション>

モデレーター：学校法人梅村学園理事・学術顧問 奥野 信宏 氏

パネリスト：中部経済産業局局長 波多野 淳彦 氏

一般社団法人中部経済連合会専務理事 小川 正樹 氏

名古屋大学大学院環境学研究科教授 黒田 達朗 氏

中部大学工学部都市建設工学科教授 服部 敦 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

執行役員名古屋本部副本部長主席研究員 加藤 義人 氏

総括とりまとめ：三重大学名誉教授 伊藤 達雄 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.198 (2017年3月号)に掲載し公表しました。

(2) 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、中部圏に立地する港湾を紹介する「中部の港湾探訪」、本財団の顧問をお務めいただく中部圏の地方支分部局長にお話を伺う「中部圏ネットワークⅡ」、および中部圏の大学の産学官連携に関する取り組み状況についてお話を伺う「中部圏ネットワークⅢ」の連載を行い、年4回(6・9・12・3月)発行しました。

【中部の港湾探訪】

Vol.195 滋賀県の港湾

- Vol.196 四日市港
Vol.197 津松阪港
Vol.198 三河湾と衣浦港

【中部圏ネットワークⅡ】

- Vol.195 財務省名古屋税関長 石川 紀 氏
Vol.196 独立行政法人水資源機構中部支社長 大田 武志 氏
Vol.197 独立行政法人都市再生機構中部支社長 伊藤 功 氏

【中部圏ネットワークⅢ】

- Vol.198 名古屋大学

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めました。また、本財団ホームページ上に「中部広域圏空港要覧 2016年度版」を掲載し公表しました。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援
[公益目的事業2]

(1) 企業&NPO協働アイデアコンテスト

2015年度の第10回開催をもってコンテストは終了していますが、2016年度は、過去の受賞アイデアについて、企業との協働が実現した団体に対して、追加助成を実施しました。

【追加助成団体】

- ①特定非営利活動法人母力向上委員会（静岡県富士宮市）
「“ママたちの声”から生み出す！コンビニ発の子育て支援事業」
②特定非営利活動法人ひと・まち・これから（愛知県名古屋市）
「広がれ！きらめ樹の輪」

(2) 第1回中部まちづくりパートナーシップ大賞

(2016年11月16日)【参加者41名】

本事業は、NPOを中心としたまちづくりに資する優れた協働活動事例を発掘し表彰することにより、協働による活動の有効性、価値、重要性を社会にアピールし、協働活動の推進に寄与することを目的としています。

最終審査では、応募総数28件の事業の中から予備審査を通過した5事業についてプレゼンテーションが行われ、審査員による厳正な審査の結果、グランプリには特定非営利活動法人母力向上委員会（静岡県富士宮市）と富士宮市の協働による「ふじのみやベビーステーション事業」が選ばれました。

【グランプリ】

事業名称：ふじのみやベビーステーション事業

協働事業者：特定非営利活動法人母力向上委員会（静岡県富士宮市）
富士宮市

【準グランプリ】

事業名称：『防災ゲーム』で繋がるヒトとまち事業

協働事業者：特定非営利活動法人高齢者住まいる研究会（愛知県一宮市）
神山布あそび
清流の国ぎふ 防災・減災センター
ユニー株式会社

【優秀賞】

事業名称：上松町買物支援事業

協働事業者：特定非営利活動法人ふれあい（長野県上松町）
上松町役場 総務課まちづくり推進室
上松町商工会

【奨励賞】

事業名称：社会（地域）貢献型人材育成プログラム事業

協働事業者：特定非営利活動法人青空見聞塾（岐阜県東白川村）
株式会社スーパーホテル

【奨励賞】

事業名称：ハイスクールちゃんねるプロジェクト事業

協働事業者：特定非営利活動法人 F-site（富山県富山市）
株式会社ケーブルテレビ富山
富山県高等学校文化連盟放送専門部

（３）地域振興ゼミナール

中部広域 9 県の自治体の産業振興・地域整備に関わる中堅職員との情報共有と相互研鑽の場を提供することを目的に、2016 年度は「観光（インバウンド・DMO など）」をテーマとして、専任教官に山田雅雄氏（名古屋市立大学特任教授）を迎え、2 回開催しました。

ア. 第 44 回（2016 年 6 月 6 日）

（ア）2016 年度テーマ「観光（インバウンド・DMO など）」について

（イ）講演

テーマ：「観光における地域組織方法について
— 知多半島の経験から — 」

講 師：知多半島観光圏協議会副会長 山本 勝子 氏

（ウ）意見交換会

イ. 第 45 回（2016 年 11 月 14 日）

（ア）現地視察

①美濃和紙の里会館見学・紙漉き体験（岐阜県美濃市）

②うだつの上がる町並み散策（岐阜県美濃市）

③川原町散策（岐阜県岐阜市）

（イ）講演

テーマ：「長良川おんぱくから長良川 DMO へ
～長良川のまちづくり～」

講師：特定非営利活動法人ORGAN理事長 蒲 勇介 氏

（ウ）質疑応答・意見交換会

（４）国連センター協力会事務局

国連地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

（５）日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

① 2016年8月9日 中部支部総会・支部大会

② 2016年12月3日 研修集会（愛知県半田市）

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

3. 賛助会員向け事業 [その他の事業1]

（１）中部社研フォーラム

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演と情報交換を行いました。

① 第281回（2016年5月19日）【参加者：29名】

テーマ：あなたに合った電気を選べる時代へ。電力小売の全面自由化について

講師：中部経済産業局資源エネルギー環境部電力・ガス事業課長
片岡 秀之 氏

② 第282回（2016年7月21日）【参加者：70名】

テーマ：未来社会のカギはAI・ロボットとの共生

講師：大阪大学大学院工学研究科知能・機能創成工学専攻教授
浅田 稔 氏

③ 第283回（2016年9月9日）【参加者：31名】

テーマ：「命のビザ、遥かなる旅路」～その後～杉原千畝を陰で支えた日本人たち

講 師：フリーライター 北出 明 氏

④ 第 284 回（2016 年 11 月 8 日）【参加者：45 名】

テーマ：混沌の世界を読む

講 師：愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス研究科長教授
真田 幸光 氏

⑤ 第 285 回（2017 年 1 月 23 日）【参加者：40 名】

テーマ：日本のハラルビジネスの可能性

講 師：一般社団法人ハラル・ジャパン協会代表理事 佐久間 朋宏 氏

⑥ 第 286 回（2017 年 3 月 6 日）【参加者：56 名】

テーマ：「流しの公務員」市民病院を立て直す

講 師：社会医療法人財団新和会八千代病院理事兼法人事務部長
山田 朝夫 氏

Ⅱ. 役員会等および庶務事項

1. 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第 11 回定時評議員会

2016 年 7 月 20 日 キャッスルプラザ 3 階 孔雀の間

第 1 号議案 2015 年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

第 2 号議案 評議員の任期満了に伴う改選に関する件

第 3 号議案 理事の任期満了に伴う改選に関する件

第 4 号議案 監事の任期満了に伴う改選に関する件

報告事項 1 2015 年度事業報告に関する件

報告事項 2 中期計画 (VISION & ACTION 2020) に関する件

報告事項 3 2016 年度事業計画および収支予算に関する件

② 第 12 回臨時評議員会 (決議の省略扱い)

決議があったものとみなされた日: 2016 年 8 月 1 日

第 1 号議案 評議員会議長選任に関する件

第 2 号議案 評議員会副議長選任に関する件

③ 第 13 回臨時評議員会 (決議の省略扱い)

決議があったものとみなされた日: 2016 年 10 月 26 日

第 1 号議案 評議員 1 名選任に関する件

第 2 号議案 評議員会副議長選定に関する件

第 3 号議案 理事 1 名選任に関する件

(2) 理事会

① 第 25 回臨時理事会 (決議の省略扱い)

決議があったものとみなされた日: 2016 年 6 月 7 日

第 1 号議案 主たる事務所移転に関する件

第 2 号議案 2016 年度収支予算の補正に関する件

② 第 26 回定時理事会

2016 年 6 月 30 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第 1 号議案 2015 年度事業報告および決算に関する件

第 2 号議案 任期到来に伴う顧問選任に関する件

第 3 号議案 旅費規程の改定に関する件

第 4 号議案 第 11 回定時評議員会招集に関する件

報告事項 1 事業内容の変更に係る結果報告に関する件

③ 第 27 回臨時理事会

2016 年 7 月 20 日 キャッスルプラザ 3 階 孔雀の間

- 第 1 号議案 代表理事の選定に関する件
- 第 2 号議案 業務執行理事・常務理事の選定に関する件
- 第 3 号議案 理事の使用人職務委嘱に関する件
- 第 4 号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件
- 第 5 号議案 2016 年度収支予算の補正に関する件
- 報告事項 1 基本財産の運用に関する件

④ 第 28 回臨時理事会

2016 年 10 月 7 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

- 第 1 号議案 2016 年度収支予算の補正に関する件
- 第 2 号議案 顧問選任に関する件
- 第 3 号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件
- 報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

⑤ 第 29 回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2016 年 10 月 31 日

- 第 1 号議案 利益相反取引の承認に関する件

⑥ 第 30 回定時理事会

2017 年 4 月 14 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

- 第 1 号議案 2017 年度事業計画および収支予算に関する件
- 第 2 号議案 顧問選任に関する件
- 報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

2. 常設委員会等に関する事項

(1) 常任幹事会

① 第 5 回常任幹事会

2016 年 7 月 20 日 キャッスルプラザ 3 階 孔雀の間

- 第 1 号議案 2015 年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件
- 報告事項 1 2015 年度事業報告に関する件
- 報告事項 2 中期計画（VISION & ACTION 2020）に関する件
- 報告事項 3 2016 年度事業計画および収支予算に関する件

(2) 企画委員会

① 第 11 回企画委員会

2016 年 6 月 17 日 日土地名古屋ビル 地下 1 階会議室

- 議題 1 委員長および副委員長選任
- 議題 2 2015 年度事業報告および決算
- 議題 3 2016 年度事業計画および中期計画
- 議題 4 事務所移転

② 第12回企画委員会

2016年12月14日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2016年度アクションプランの進捗に関する件

議題2 2017年度事業に関する件

③ 第13回企画委員会

2017年3月29日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2017年度事業計画および収支予算に関する件

議題2 業務執行状況報告に関する件

(3) 中部航空小委員会

① 第10回中部航空小委員会

2016年6月7日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 中部航空小委員会の委員長選任について

議題2 2015年度事業実施状況について

議題3 その他

② 第11回中部航空小委員会

2017年2月14日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2016年度事業の実施状況について

議題2 2017年度事業の計画および予算について

議題3 その他

3. 評議員・役員に関する事項

(1) 評議員に関する事項

- ① 第11回定時評議員会（2016年7月20日開催）において、任期満了に伴う新任の評議員3名と重任の評議員8名の改選が行われました。（敬称略）

退任	三田 敏夫	河野 英雄	小笠原 剛	
新任	豊田 鐵郎	大西 哲郎	山名 毅彦	
重任	伊地知 隆彦	岡谷 篤一	奥野 信宏	北村 正博
	戸田 敏行	増田 義則	宮崎 修二	渡邊 悌爾

- ② 第12回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2016年8月1日）において、評議員会議長および評議員会副議長が選任されました。（敬称略）

新任 評議員会議長 豊田 鐵郎
新任 評議員会副議長 岡谷 篤一

- ③ 第13回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2016年10月26日）において、岡谷篤一評議員の退任に伴い、評議員1名の選任および評議員会副議長が選任されました。（敬称略）

退任 評議員会副議長 岡谷 篤一 (2016年11月1日付)
 新任 評議員会副議長 山本 亜土 (2016年11月1日付)

(2) 理事に関する事項

- ① 第11回定時評議員会(2016年7月20日開催)において、任期満了に伴う新任の理事1名と重任の理事6名の改選が行われました。(敬称略)

退任 伊藤 範久
 新任 小川 正樹
 重任 有本 誠二 今井 克明 黒田 達朗
 藤井 良直 細谷 孝利 山田 光男

- ② 第27回臨時理事会(2016年7月20日開催)において、代表理事および業務執行理事・常務理事の選定が行われました。(敬称略)

重任 代表理事 藤井 良直
 重任 業務執行理事・常務理事 有本 誠二

- ③ 第13回臨時評議員会(決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日:2016年10月26日)において、細谷孝利理事の退任に伴い、理事1名が選任されました。(敬称略)

退任 細谷 孝利 (2016年11月1日付)
 新任 小川 秀樹 (2016年11月1日付)

(3) 監事に関する事項

- ① 第11回定時評議員会(2016年7月20日開催)において、任期満了に伴う重任の監事2名の改選が行われました。(敬称略)

重任 竹中 誠 井上 尚司

4. 職員に関する事項

2017年4月30日時点の職員数(常勤役員を含む) 18名

所属部署	職員数	前期末比
役員	2名	0
経済分析・応用チーム	3名	0
企画調査部	7名	0
総務部	6名	-1名
合計	18名	-1名

- (1) 2016年6月1日付で、経済分析・応用チーム職員を1名採用しました。
- (2) 2016年6月3日付で、出向元企業の異動に伴い、総務部職員が1名帰任しました。
- (3) 2016年7月1日付で、出向元企業の異動に伴い、総務部職員が1名交代しました。
- (4) 2017年1月1日付で、出向元企業の異動に伴い、企画調査部職員が1名交代しました。
- (5) 2017年2月28日付で、経済分析・応用チーム職員が1名退職しました。

5. 登記に関する事項

下記登記を行った。

- (1) 2016年7月29日 評議員、理事、監事の任期満了に伴う変更登記
(2016年7月20日)
- (2) 2016年11月7日 評議員、理事の変更登記 (2016年11月1日)
- (3) 2016年11月29日 事務所移転登記 (2016年11月29日)

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出した。

- (1) 2016年5月16日 「変更の届出」(定款の変更)
- (2) 2016年7月25日 「事業報告等の提出」
- (3) 2016年8月16日 「変更の届出」(評議員、理事の変更)
- (4) 2016年11月18日 「変更の届出」(評議員、理事の変更)
- (5) 2016年12月6日 「変更の届出」(事務所移転)
- (6) 2017年4月20日 「事業計画書等の届出」

7. 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

8. その他の重要な事項

記載すべき事項はない。

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2. 定款に定める目的

本財団は、中部広域圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県および滋賀県）における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開および刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

- (1) 法人賛助会員数 182社（期初比 +7社）
- (2) 個人賛助会員数 20名（期初比 +2名）

6. 主たる事務所の状況

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
（2016年11月29日住所移転登記）

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職 (2017年4月30日時点)
評議員会議長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	伊地知隆彦	トヨタ自動車株式会社 取締役
評議員	大西 哲郎	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長
評議員	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センターセンター長
評議員	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
評議員	増田 義則	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員
評議員	宮崎 修二	東邦ガス株式会社 専務執行役員
評議員	山名 毅彦	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職 (2017年4月30日時点)
代表理事	藤井 良直	常勤	業務総括
常務理事	有本 誠二	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	今井 克明	非常勤	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
理事	小川 秀樹	非常勤	名古屋商工会議所 専務理事
理事	小川 正樹	非常勤	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
理事	黒田 達朗	非常勤	国立大学法人名古屋大学 大学院環境学研究科 教授
理事	山田 光男	非常勤	中京大学 経済学部 教授
監事	井上 尚司	非常勤	佐尾・井上法律事務所 弁護士
監事	竹中 誠	非常勤	公認内部監査人

○「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。

事業報告の附属明細書

1 常勤役員の他の法人等との重要な兼職の状況

氏名	兼業先法人等	兼職内容
藤井良直 [代表理事]	一般社団法人環境創造研究センター	監事
	一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター	監事
	中部建築賞協議会	会長
	特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンター	理事
	都市環境ゼミナール	理事
	日本環境共生学会	評議員

2 その他の記載事項

その他の記載すべき事項はない。